1. 北海道の旅客施設等の交通バリアフリー化の状況

(1) 鉄軌道駅(停留所)の段差への対応状況

(令和5年3月31日現在)

		総駅数		1日あたりの平均利 用者数が3千人以 上及び重点整備地 域内の生活関連施 設に位置づけられ た2千人以上3千人 未満の駅数(A)	段差が解消されている 適合している)駅数	5 (移動円滑化基準第4 うち3千人以上及び重点整備 地域内の生活関連施設に位置 つけられた2千人以上3千人未 滴の駅数(B)	条及び第18条の2に (A)に対する割合 (%) (B/A)*100
全	玉		9,390	3,460	4,767	3,237	93.6%
		(鉄道)	352	43	56	40	93.0%
-11-3/=	· *	(地下鉄)	46	46	43	43	93.5%
-11-74	北海道	(路面)	50	7	19	4	57.1%
			448	96	118	87	90.6%

(注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、 当該在来線の駅に新幹線の駅を含み、全体で1駅として計上

(2) 鉄軌道車両のバリアフリー化整備状況

(令和5年3月31日現在)

	事業の用に供	事業の用に供しているもの移動円滑化基準に適合した		準に適合したもの	車	車 椅 子 対 応 便 所 の あ 編 成 数	案内装置の ある編成数	車両間をがある。
	編成数	車両数	編成数	車両数	07 W BINN D 75X	1910 19X 35X		55 W pin 794 394
全 国	11,485	52,150	5,325	29,699	7,330	3,576	8,103	9,095
〔編成総数又 は車両総数に						(5,130)		
対する割合〕			(46.4%)	(56.9%)	(63.8%)	(69.7%)	(70.6%)	(79.2%)
北海道	(鉄道) 363	956	112 (30.9%)	194 (20.3%)	112 (30.9%)	182 (50.1%)	314 (86.5%)	124 (34.2%)
〔編成総数又 は車両総数に	(地下鉄) 64	368	64 (100.0%)	368 (100.0%)	64 (100.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)	64 (100.0%)
対する割合〕	(路面) 68	78	16 (23.5%)	26 (33.3%)	17 (25.0%)	0 (0.0%)	36 (52.9%)	0 (0.0%)
	495	1,402	192 (38.8%)	588 (41.9%)	193 (39.0%)	182 (36.8%)	414 (83.6%)	188 (38.0%)

(注) 1. 車椅子対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は 便所のある編成数に対する割合を示す

(3) 乗合バス車両の移動円滑化基準適合車両

(令和5年3月31日現在)

			移動	円滑化基準	隼に適合した	車両		移動			していない車	
				その他の車両				基準適用除外 認定車両数			その他の車両	
項目	総車両数	計	ノンス テップバス	ワンス テップバス	計	スロープ板を備えたもの	リフトを備えたもの	計	計	リフトを備えたものうちスロー プ板又は	計	うちリフトを備えたもの
年度内供用 開始車両数	158	89	69	19	1	0	1	69	43	0	26	0
年度内供用 廃止車両数	182	73	32	41	0	0	0	109	58	2	51	0
年度末 車両数	3,274	2,215	1,132	1,077	6	1	5	1,059	715	27	344	1

(4) 乗合事業のノンステップ・ワンステップバスの導入状況

		ノン	/ステップ /	バス	ワン	ノステップノ	ベス	リフト付バス		
運輸局名	支局名	移動円滑化 適合車両数				多動円滑化 適合車両数		移動円滑化 適合車両数		
		2年 度末	3年 度末	4年 度末	2年 度末	3年 度末	4年 度末	2年 度末	3年 度末	4年 度末
	札幌	495	500	550	771	772	747	2	2	3
	函館	151	143	135	22	22	21	1	0	1
	旭 川	184	194	188	57	80	83	1	1	1
北海道	室 蘭	68	87	87	94	92	92	0	0	0
	釧路	53	55	63	33	35	30	0	0	0
	帯広	79	79	78	32	31	31	0	0	0
	北 見	30	34	31	77	79	73	0	0	0
計		1,060	1,092	1,132	1,086	1,111	1,077	4	3	5
導入率	率(%)	32.25	33.19	34.58	33.04	33.77	32.90	0.12	0.09	0.15

(5) 福祉タクシーの導入状況

(単位:台)

	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
車いす専用車	523	1,647	1,470	1,655	1,726	1,279
寝台専用車	11	9	18	24	26	19
兼用車	235	237	255	264	253	173
回転シート等	128	130	120	106	100	96
計	897	2,023	1,863	2,049	2,105	1,567

- (注) 1. 「兼用車」は、寝台を使用している者及び車いす使用者のいずれをも輸送することができる車両
 - 2. 30年度末以降の「車いす専用車」に、ユニバーサルデザインタクシーを含む

(6)バスターミナルのバリアフリー化の状況

【段差の解消】

	総施設数	移動円滑化基準に 適合した旅客施設数	道内における 達成率	全国の 達成率
平成30年度	13	11	84.6%	93.6%
令和元年度	10	9	90.0%	95.1%
令和2年度	10	9	90.0%	94.4%
令和3年度	14	12	85.7%	92.9%
令和4年度	14	12	85.7%	93.2%

【視覚障害者用ブロックの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に 適合した旅客施設数	道内における 達成率	全国の 達成率
平成30年度	13	11	84.6%	95.7%
令和元年度	10	9	90.0%	97.6%
令和2年度	10	9	90.0%	97.2%
令和3年度	14	12	85.7%	90.5%
令和4年度	14	12	85.7%	86.4%

【障害者用トイレの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に 適合した旅客施設数	道内における 達成率	全国の 達成率
平成30年度	11	4	36.4%	75.0%
令和元年度	7	4	57.1%	84.4%
令和2年度	7	4	57.1%	81.5%
令和3年度	11	4	36.4%	69.7%
令和4年度	11	4	36.4%	71.4%

- (注) 1. 【障害者用トイレの設置】の総施設数は、トイレを設置している旅客施設のみを計上
 - 2. 令和2年度までは、1日当たりの平均的な利用者数が、3,000人以上のものに限る
 - 3. 令和3年度からは、1日当たりの平均的な利用者数が、重点整備地域内の 生活関連施設に位置づけられた2,000人以上3,000人未満の施設も含む

(7)北海道における移動等円滑化促進方針・基本構想の作成状況

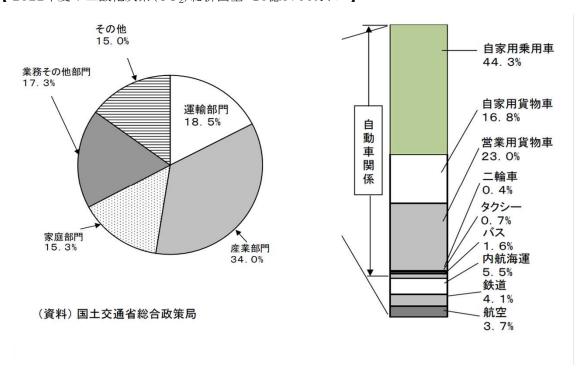
(令和5年7月31日現在)

基本構想作成済み 市町村	基本構想変更予定 市町村	基本構想作成予定 市町村	移動等円滑化促進方針 作成済み市町村	移動等円滑化促進方針 作成予定市町村
札 幌 市	なし	長万部町	長万部町	なし
小 樽 市				
旭 川 市				
室 蘭 市				
釧 路 市				
北 見 市				
苫小牧市				
江 別 市				
千歳 市				
滝 川 市				
深川市				
富良野市				
恵 庭 市				
伊達 市				
登 別 市				
枝 幸 町				
遠 軽 町				
15市2町	なし	1町	1町	なし

2. 環境の保全

(1) 我が国の運輸部門におけるCO₂排出量

【 2022年度:二酸化炭素(CO₂)総排出量 10億3700万トン】



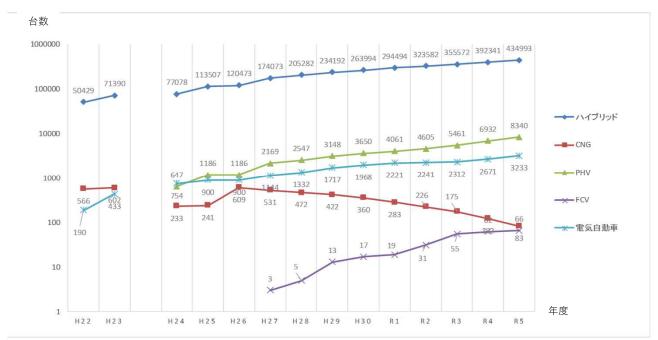
(2) 道内における低公害車の普及台数

(令和6年3月31日現在、単位:台)

支局低公害車の種類	札幌	函館	旭川	室蘭	釧路	帯広	北見	北海道	全国
ハイブリッド	221,514	31,113	51,280	45,975	27,978	34,062	23,071	434,993	12,572,826
プラグイン・ ハイブリッド	4,555	459	873	749	408	857	439	8,340	252,913
電気	1,617	179	391	267	179	416	184	3,233	196,475
燃料電池 (FCV)	28	0	1	13	0	24	0	66	8,051
圧縮天然ガス (CNG)	81	0	1	1	0	0	0	83	4,097
メタノール	1	0	0	0	0	0	0	1	6
合 計	227,796	31,751	52,546	47,005	28,565	35,359	23,694	446,716	13,034,368

(注) 1. 一般財団法人 自動車検査登録情報協会HP資料による

(3) 道内における低公害車の保有台数の推移



- (注) 1. 国土交通省自動車局(平成26年度以前)、一般財団法人 自動車検査登録情報協会HP(平成27年度以後) 資料による
 - 2. 平成24年度及び平成26年度に種別の変更があったため、平成23年度以前と比較し推移は連続しない

平成23年度以前種別

◆ ハイブリッド■ CNG▲ 電気自動車

平成24·25年度種別

- ◆ ハイブリッド(低燃費かつ低排出ガス認定車(17年基準) CNG(H21NOX10%低減)
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車

平成26年度種別

◆ ハイブリッド ■ CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車

平成27年度種別

- ◆ ハイブリッド CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車
- 燃料電池車(FCV)

平成28年度種別

- ◆ ハイブリッド CNG × プラグイン・ハイブリッド (PHV) ▲ 電気自動車
- 燃料電池車(FCV)